

東レ株式会社

2018年3月期決算説明会
質疑応答要旨

日時：2018年5月10日

説明者：代表取締役社長 日覺 昭廣

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全般>

Q. 18年度のフリー・キャッシュフローの考え方を教えて欲しい。

A. 18年度は、事業拡大に伴う営業活動によってキャッシュフローは増加するが、設備投資の増加と、約1,200億円のTenCateの買収等を主因にフリー・キャッシュフローはマイナスとなる見通しであるが、トータルコストダウンの推進、投資案件の精査、運転資金の管理強化等により、キャッシュフローを適切にコントロールしていく。今後買収資金等の調達が必要となるため、D/Eレシオは悪化するが、中期経営課題で設定したガイドラインの1.0は下回る見通しである。

<繊維>

Q. 繊維セグメントの18年度見通しの前提となる、衣料用繊維、エアバッグ、衛生材料用PPスパンボンドの数量動向を教えてください。

A. 繊維セグメントの売上高は前期比514億円の増収、営業利益は66億円の増益を見通している。衣料用途は、引き続き糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの拡大などビジネスモデルの高度化に取り組んでいく。産業用途は、生産能力増強などもあり、衛生材料向けPPスパンボンドは、韓国の増設設備が18年4月に稼働を開始している。また、エアバッグ用テキスタイルもメキシコの新工場が18年4月から稼働開始している。人工皮革などの自動車関連用途の事業拡大も図っていく。なお、原料価格上昇に対しては、引き続き価格転嫁を進めるとともに、営業・生産ともにトータルコストダウンに努める。

<機能化成品>

Q. 機能化成品の売上高の前期比の伸び率について、4つのサブセグメント毎に定量的に教えてください。

A. 樹脂・ケミカルの売上高は、樹脂関係が前期比20%増、ケミカルが10%増、ポリエステルフィルムは10%増、その他のフィルム(バッテリーセパレータ含む)は15%増である。

Q. 機能化成品の4Qの営業利益が、17年度3Q決算発表時の見通しに対して未達になっている背景は何か？

A. 原料価格の上昇に対して3Q決算の時点ではかなりの部分の価格転嫁が進んだという話をしたが、4Qはもう一段の原料価格上昇が進んだ。これは、原料メーカーの寡占化や中国の環境規制の影響で原料の入手が難しくなっていることがある。その後も、米国の異常寒波で原料メーカーがフォース・マジュール宣言をするなど、想定以上に原料価格が高騰し、その影響を受けた。

また、スマートフォン関連では、生産調整の兆候が出ており、一定額の下振れを織り込んだが、その後18年2月~3月で発注がドラスティックに減少した。特に中国のスマートフォンの落ち込みが大きく、いわゆるフラッグシップのスマートフォンの販売が思わしくないため、その他の機種についても買い控えが発生したと思われる。そのため、フィルム、電子情報材料が見通し比で下振れた。

Q. 機能化成品は18年度前期比増益見通しだが、その考え方を教えて欲しい。

A. 機能化成品は767億円の増収、76億円の増益見通しとしている。

樹脂事業は、グローバルの自動車生産台数が安定して推移する中で、軽量化・電動化に伴う樹脂事業の伸長に対応して自動車用途の拡販を図る。また、18年に稼働を開始したペフの増設設備を活用して拡販を進める。

フィルム事業では、ポリエステルフィルムについてはグローバルオペレーションを活用し

て付加価値の取り込みを図る。特に、MLCCをはじめとした電子部品用離型フィルムなど高付加価値品の拡販を図る。バッテリーセパレータについては、17年度に順次稼働を開始した韓国の増設設備および18年度下期から順次稼働予定のコーティング設備の稼働率を高め、事業の拡大に対応して拡販を進めていく。

電子情報材料事業については、市場の成長に対応した有機EL関連材料、高機能回路材料などの拡販を図る。ただし、原料価格の上昇が見込まれるので、引き続き価格転嫁を進めるとともに、営業・生産ともにトータルコストダウンに努めるが、若干の影響は残るとみている。

<炭素繊維複合材料>

Q. 炭素繊維複合材事業について、17年度3Qから4Qにかけて営業利益が改善した要因を教えてください。

A. 航空宇宙用途では、大型機の継続的な需要減少があるものの、787向けは10-12月期にサプライチェーンの在庫調整が完了したことで出荷が回復基調となった。一般産業用途では、米国・アジアの圧縮天然ガスタンクや、風力発電翼などの環境エネルギー関連向けを中心に全体として需要は回復傾向となっている。パソコン筐体や燃料電池車向け等のコンポジット製品も堅調に推移した。

Q. 炭素繊維複合材事業について18年度は売上高大幅増に対して営業利益は減少するが、これはTenCateの買収の影響を見ているのか？また、M&Aの方針について解説いただきたい。

A. TenCateの買収はまだ完了していないが、一定の前提を置いた上でのれん償却等を算定して業績見通しに組み込んでいる。

M&Aについては、コアとなる技術や事業基盤で強みのあるところを伸ばし、あるいは補完するというのが基本方針である。

東レはレギュラートウのハイエンドを持っているが、ラージトウは持っていなかったことでZOLTEKを3年前に買収し、製品ラインアップの充実を図った。また、航空機等の高級用途に関して熱硬化プリプレグに実績があるが、逆に熱可塑プリプレグの実績は少なかった。そこで、TenCateが持っている熱可塑CFRPの技術を取り込むことにより、フルラインアップで航空機から自動車を含めた産業用途すべてに展開できるため、非常に大きなシナジーが発揮できると考え、今回の買収に踏み切った。

Q. TenCateののれんを組み込んだとしても、18年度の炭素繊維複合材事業の営業利益の前期比減益は非常に大きい。この点についてもう少し説明いただけないか。

A. 炭素繊維複合材事業の18年度の見通しは前期比421億円の増収、38億円の減益としているが、TenCateののれん償却を一定の考え方を前提に算定して組み入れている。なお、のれん償却がなければ増収・増益になるとみている。

その他の炭素繊維複合材料事業の18年度の考え方を説明する。航空宇宙用途は航空機の最終需要が堅調に推移している中で、17年10月-12月にはサプライチェーンでの787向け材料の在庫調整が完了したこともあり、需要は回復基調を見込んで拡販を進めていく。また、787の月間組み立て機数は現在の12機から19年に上昇するので、年度後半からは需要増を見込んでいる。

一般産業用途においても、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼など環境エネルギー関連を中心に、全体として需要は回復傾向にあることを見込んで拡販を進めていく。17年度

4Qから順次稼働を開始しているラージトウの増設設備も活用し、需要が拡大する風力発電翼用途向けに拡販を進める。ただし、原料価格の上昇が見込まれるので、価格転嫁・付加価値化を進めるとともに、営業・生産ともにトータルコストダウンを進めるが、相応の影響があるとみている。

Q. TenCateはかなりの大型買収だった。これは大きなシナジー効果が期待されているということかと思うが、具体的にどれぐらいの時間でシナジー効果が出始めると考えれば良いか？

A. まだ買収手続きが完了していないので何とも言えないが、航空機用途において、TenCateはエアバス社やボーイング社の認定を取得しているので、東レとこれらの会社との取り組み・関係を徹底的に活用すれば、早期に事業拡大に繋げていけると考える。

以上